

ケース 10.3 労働市場の分割——フランスの自動車組立産業と建設産業

1970年代より高度先進諸国経済では根本的な変化が始まった。その変化のなかで移民が大きな役割を果たすようになり、ときには古い形態の労働組織が消滅していくために生じるさまざまな負担を背負うという役割を果たし、あるいは、新しい労働組織を導入する際の柔軟さを提供するなどの役割を果たしている。1970年代と1980年代は、労働過程の再編にとって転換点となる時期であった。以下のケースは、『国際移民の時代』の初期の版の本文に利用されたものに修正を加えたものである。

フランスの自動車組立産業と建設産業における、労働と雇用形態の変化についてのケーススタディは、他の産業でもよくみられることを理解するうえで貴重なものである。外国人労働者は高度先進諸国では、自動車組立産業や建設産業に集中して働いていることが多い。こうした産業は、外国人労働者が、しばしば不健康で、肉体的にきつく、危険で、単調で社会的にも望ましいものではない過酷な仕事に就く傾向が強いことを明らかにする。フランスにこのようなことが生じた要因はさまざまである。双方の産業で外国人あるいは植民地労働者を雇用するのは第二次世界大戦以前よりの伝統であった。戦後の1945年以降は双方ともしばしば労働力不足に見舞われ、移民に頼る必要が生じていた。経営者の支援を受けた公的な外国人労働者雇用システムが導入され、数年間にわたり移民の雇用と住居は都市や郊外に位置する特定の工場や産業に限られていたので、移民はそこに集中した。多くの移民労働者が雇用や居住面での自由を獲得するには時間が必要であった。

雇用システムは、外国人労働者に魅力的でない仕事で働くように導いた。もし、経営者たちが移民労働者を大量に雇用できなかつたら、彼らは、労働条件や賃金を引き上げなければならなかつたはずであり、それができない企業は市場から撤退しなければならなかつたであろう。自動車組立産業では不法就労は稀なことであった。それは工場の規模が大きく、労働組合の監視も行き届いていたからである。それに対して、建設産業では不法就労は普通であったし、その分、賃金や労働条件の低下がみられた。これが、建設産業が移民労働にさらに頼らざるを得なくなる、というパラドキシカルな効果を生んだ。建設産業労働の評判も結果として低下し、ますます外国人労働者しか雇用できないという状況になっていった。同じような過程が女性外国人労働者にも降りかかっていた。女性移民労働者は、衣服産業や食品加工産業、あるいは清掃、配膳、非熟練医療労働などのサービス労働に高度に集中するようになっていた。未登録のまま不法就労につく女性労働者は男性よりも多いが、それは、イデオロギー的に女性外国人の多くは母であり妻であるとみなされる傾向が強かったため、彼女らの労働市場での姿をみえにくくしていたのである。

外国人労働者がフランス人労働者の仕事を奪ったという証拠はない。あるタイプの職種は、社会的に外国人労働者のためのものとみなされる傾向が強まり、フランス人労働者からは嫌われるようになったが、戦後の高度経済成長の時代には、他により良い仕事をフラ

フランス人労働者はみつけることが可能だった。実際、大量の移民労働者の雇用により、むしろフランス人労働者は社会的上昇が可能になったのである。この一般的な傾向は、フランスが長い経済停滞を経験し失業が増加する 1970 年代末から 1980 年代初頭まで続いた。

1970 年代の初めには労働移民の最盛期を迎え、50 万人が建設産業で雇用されていた。フランスで働く外国人労働者の 4 分の 1 が建設産業で働いていた。自動車組立産業では、12 万 5,000 人が雇用されていた。工場労働者の 4 人に 1 人が外国人であった。その他の産業では、清掃産業のみが外国人雇用比率が高い産業であった (Miller, 1984)。

経営者の雇用戦略も外国人労働者とフランス人労働者との間の労働市場の分割の要因となっていた。建設産業の経営者のなかには、不法就労外国人を好む者がいる。それは例えば、ボーナス支給や、源泉徴収を省略することにより、利益を増やすことが可能だからであるだけでなく、1980 年代までこのような不正に対する罰則も少なかったからリスクも小さかったのである。自動車産業の経営者のなかには、意識的に農業労働者で教育レベルが低く、工場労働の経験のない外国人労働者を雇用することを好む者がいたが、それは、左翼労働組合の活動を抑制するためであった。このような戦略により、ますます自動車組立工場の労働はフランス人労働者にとり魅力のないものになっていった。同様に、衣服産業の経営者は女性外国人労働者に圧力をかけて、不法就労および低賃金労働を強要することも簡単であった。そして、このような現象はすべての産業に広がっていったのである (Phizacklea, 1990)。1983 年から 1991 年のフランスでは、衣服産業の労働者全般は 45% 減少したが、外国人労働者は 53% 増加していたのである (OECD, 1994: 40)。

1970 年代の不景気が、自動車組立産業と建設産業の外国人労働者に不当なほど大きな負担を課すことになったことは明白である。建設産業の 3 分の 1 ほどを外国人労働者が占めていたが、1973 年から 1979 年の間に建設産業の雇用全体のほぼ半分が失われた。さらに、建設産業では 1989 年までにさらに 17% 減少したのである (OECD, 1992: 24)。自動車組立産業においては同じ時期に 1 万 3,000 人分の雇用が増加しているが、外国人労働者の解雇は続けられ、2 万 9,000 人が解雇された。1980 年代を通してさらに仕事は失われていったが、外国人の解雇は不当なまでに増大していった。

フランスの建設産業の経営者団体である「建設産業全国連盟 (Fédération Nationale du Bâtiment)」の報告書によると、1974 年から 1981 年までの間に建設産業の雇用は 11.7% ほど減少している。そして、外国人労働者は 15 万人が解雇されているが、それは 1974 年の外国人労働者の雇用者数の 30% に相当している。フランス人労働者は 4 万 5,000 人が解雇されてはいるが、その数は 1974 年の雇用者数の 3.9% にしか相当しない。別言すれば、1974 年から 1981 年の間に失われた雇用の 4 分の 3 は外国人労働者の解雇によるものだったということである。

自動車組立産業および建設産業での外国人労働者の雇用は 1974 年に最盛期を迎えているが、その後急減している。にもかかわらず、労働省の調査によると、1979 年には外国人労働者は自動車組立産業労働者の 28%、建設産業の 18.6% を占めていた。フランス政府は外

国人雇用を停止し、その後外国人労働者に対して金銭を支給するなどして帰国を奨励して外国人人口を減らす努力をしていたことを考えると、この事実は驚きである。さらに、フランス政府は「非熟練労働再評価プログラム(revalorisation du travail manuel programme)」を導入し、外国人労働者が働いていた仕事の条件を改善し、フランス人労働者を就職させようとしていたのである。帰国奨励、再評価の双方とも、その結果ははかばかしいものではなかった。

1974年以前、自動車組立工場は外国人労働者の雇用が著しかった。1974年に外国人雇用が停止されてからは、外国人雇用者数はその影響を受け変化した。大きな影響は、自動車産業の外国人労働者数の固定化であったが、その結果、外国人労働者は次第に高齢化していくとともに、労働組合に参加する者が増え、社会・政治的な結束を高めていき、外国人労働者への昇進面での差別などへの認識が進み、不満を強めていったのである。1980年代には、外国人労働者の多くは少なくとも5年以上同一の工場に雇用されていることが明らかになった。1982年にはタルボのポワシー工場でのモロッコ人外国人労働者4,400人中勤続5年以内の労働者はたった1人であった。モロッコ人労働者の約3,200人は、10年あるいはそれ以上の勤続記録をもっていた (Croissandeau, 1984: 8-9)。

フランス自動車組立工場におけるエスニック階層別の労働者分布が生まれたことが工場労働の不安定化の原因となっていた。経営者のなかには、外国人労働者とフランス人労働者を分割統治する戦略を採用する者がいたが、それは1970年代と1980年代の自らの威信をかけた外国人労働者による労使紛争のきっかけとなって、最終的には経営者に跳ね返ってきた。自動車工場における分割労働市場の形成が外国人労働者の結束を生みだし、長く続く労使紛争のカギとなる要因となったのである。似たような事態は、他の国でもみることが可能である (オーストラリアの事例については Lever-Tracey and Quinlan, 1988 を参照)。

外国人労働者はしばしば、国籍や工場単位で組織的に組合運動に加わることや、組織的な投票をするようになった。所属する労働組合が外国人にとって関心の強い争点に対してどのような対応をするかによって、外国人の投票はその投票パターンを大きく変える傾向が強い。フランスの労働組合との関係が不安定なのは、工場別に組合組織をフランス人組合とは別に作る事が可能だったからである。外国人労働者は国籍別あるいは宗教別に工場で組織の結束を強めることが多い。1980年代までに、ムスリムの労働者の結束が強まった。それはムスリムのために礼拝室を設置することを求めていたにすぎなかったが、後には大きな力に育っていった。ときには、故国で革命を進める地下組織の影響のもとに、労働組合内に外国人労働者組織が生まれることもあった。

1980年代には、自動車組立工場で外国人労働者の結束と帰属意識が著しく高まったが、それは同じエスニシティ、宗教を背景とする人々が、工場のひとつの組立ラインや肉体労働者のグループに沿って結束することができたことに原因がある。ルノーのビヤンクール工場では非熟練労働あるいは低技能労働に就く多くの外国人労働者が集中しているが、そ

これは自動車工場の外国人雇用パターンの典型である。外国人労働者には専門職への昇進の希望はほとんどなく、不満が高まりつつあった。外国人労働者の間の不満と仕事にまつわる困難な状況は、外国人労働者の欠勤を増加させるとともに規律を緩めたので、怠惰な慣行が蔓延し始めた (Willard, 1984)。経営者はかつて外国人労働者の勤勉さと規律の良さを称揚したものの、いまや生産労働や品質管理の面で不平をいうことの多くなった外国人労働者を雇用したことを、はっきりと悔やむようになった。そうなったのは、1970年代に工場に蔓延した外国人労働者によるストライキの波が生じたからである。そのストライキの波は1980年代にその基盤が取り除かれるまで続いたのである。

自動車工場のストライキはフランス自動車産業の再編を急がせることになった。プジョーとルノー (1970年代に、プジョーはシトロエンとクライスラー・ヨーロッパを傘下に収めている) の2つの自動車会社は、産業ロボットを導入して自動車生産を合理化するとの計画を発表した。フランス自動車産業の労使紛争は1990年代初頭までときどき発生していたが、1973-1983年のときのような紛争に匹敵する労使紛争は発生しなかった。建設産業では労働組合が弱いこともあり、依然として外国人不法就労者の雇用が続いていただけでなく、下請労働、小規模零細企業が多いことから自動車産業にみられたような労使紛争は経験しなかった。しかし、フランスのこの2つの産業でみられたような経済再編の動きは、移民労働者に異常なほど影響し、後の移民労働の政治的問題化に大きな影響を与えた。

しかしながら、その他のフランスの産業では、1973-1993年の間に外国人労働者雇用は増加していたのである。これはサービス産業やアパレル産業ではとくに顕著であった。その他の国々でも、このように矛盾する動きに似たことを目撃することができる。移民労働者は、景気後退期や産業再編期に衰退する産業において解雇されることがとくに多いが、そうでない場合には、むしろ増加しているのである。

1980年代に生じた労働過程における技術的、地理的再編過程は移民労働者に劇的な影響を与えた。解雇されたモロッコ系自動車産業労働者の運命は、先進民主主義国家の多くが直面した一群の重大な問題の萌芽にすぎなかった。1980年代の初期においても、パリ地域の自動車工場の組立最終工程であるペイント作業は、外国人労働者の仕事であり、その多くはモロッコ系移民労働者が担っていた。フランス在住のモロッコ系外国人労働者の4分の1は自動車工場に雇われていた。モロッコ系外国人労働者は、仕事をしたがっていただけでなく、雇用ネットワークも出来上がっていたし、肉体的にもふさわしく勤勉だとの評判も高かったのである。しかし、1990年頃までには、ペイント作業グループの仕事のほとんどは産業ロボットに置き換えられた。多くのモロッコ系労働者は失業者となったが、彼らの教育レベルは低いため、より高い教育レベルを要求するような新しい仕事に就職することは期待できなかった。彼らに残された希望は、別の低技能労働で肉体労働の仕事を見つけることだけだったが、その仕事も消えてしまっているのである。

1980年代中頃までに、西ヨーロッパで行われた経済の構造改革は、外国人労働者の失業率を危険なほどに高めることになった。そして労働市場の逼迫により失業した外国人労働

者は、別の厄介な問題に取り囲まれるようになった。それは、移民第 2 世代の学校における成績が異常に低く、また早期に退学してしまい、より良い仕事に就くために必要な教育歴や技能資格をもたずに労働市場に飛び込む傾向が高いということである (Castles, Booth and Wallace, 1984: chapter 6)。最悪のシナリオは、モロッコ系労働者の子供たちが、早期に学校から離れ、闇経済で仕事をみつけなくてはならなくなるというものである。アメリカでは、何代にもわたり特定のエスニック集団の多くが失業し、失業が教育不足を生み、それが社会・経済的差別を生み、さらに居住問題を生じさせてゲットーでの生活が長期化するという悪循環が生まれていた。このようなアメリカ型ゲットー症候群にとりつかれるのではないかという不安が、フランスでも強まっている。

フランスは、もっとも社会的に脆弱な人々に機会の平等を十分享受させるための戦いをしかねなければならない段階に達している。移民とその子孫たちは、社会的な危機に直面している人口の多くを占めている。これが不法移民を削減したいという政策的努力の背景にある。もっとも労働市場において不法就労者と競合し不利益を被るのは、すでにフランスに在住している社会的弱者たちだということに多くの人々は気がつかねばならない。

【参考文献】

- Croissandeau (1984) 'La formation alternative au chômage?' *Le Monde de l'Education*, February.
- Castles, S., with Booth, H. and Wallace, T. (1984) *Here for Good: Western Europe's New Ethnic Minorities* (London: Pluto Press).
- Lever-Tracey, C. and Quinlan, M. (1988) *A Divided Working Class* (London and New York: Routledge and Kegan Paul).
- Miller, M. J. (1984) 'Industrial policy and the rights of labor: the case of foreign workers in the French automobile assembly industry'. *Michigan Yearbook of International Legal Studies*, vol. vi.
- OECD (1992) *Trends in International Migration* (Paris: Organisation for Economic Cooperation and Development).
- OECD (1994) *Trends in International Migration: Annual Report 1993* (Paris: Organisation for Economic Cooperation and Development).
- Phizacklea, A. (1990) *Unpacking the Fashion Industry: Gender Racism and Class in Production* (London: Routledge).
- Willard, J. C. (1984) 'Conditions d'emploi et salaires de la main d'œuvre étrangère'. *Economie et Statistiques*.